

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日
(第48期) 至 平成18年9月30日

O B A R A 株式会社

(359180)

第48期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

OBARA株式会社

目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【事業年度】 第48期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 名 邦 芳

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	20,723,520	23,716,785	28,248,684	35,482,692	39,748,819
経常利益 (千円)	670,938	1,088,327	2,802,529	4,506,173	5,202,620
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△91,888	426,706	1,618,285	3,082,321	3,633,240
純資産額 (千円)	10,681,618	10,732,050	13,299,254	16,743,235	21,503,683
総資産額 (千円)	23,619,372	23,027,065	28,252,831	31,670,603	37,166,063
1株当たり純資産額 (円)	1,879.40	1,888.28	1,437.09	1,809.86	1,484.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△16.16	75.07	180.77	333.14	261.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	46.6	47.1	52.9	55.4
自己資本利益率 (%)	—	3.9	13.4	20.5	19.5
株価収益率 (倍)	—	24.1	12.7	15.6	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,687	919,352	192,482	3,761,525	3,052,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,648	△1,102,854	△757,256	△1,527,277	△1,783,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,235	△471,922	883,201	△1,880,718	△594,047
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,531,795	1,793,223	2,133,131	2,578,914	3,371,057
従業員数 (名)	1,069	1,154	1,352	1,498	1,543

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	8,889,114	8,169,299	9,332,657	11,443,686	10,905,817
経常利益 (千円)	750,273	262,001	809,793	1,544,930	1,073,073
当期純利益 (千円)	342,173	70,650	15,530	1,027,241	670,789
資本金 (千円)	1,450,449	1,450,449	1,925,949	1,925,949	1,925,949
発行済株式総数 (株)	5,683,520	5,683,520	9,275,280	9,275,280	13,912,920
純資産額 (千円)	9,998,947	10,038,988	10,981,156	11,987,036	12,367,394
総資産額 (千円)	13,295,799	16,954,502	18,792,632	18,079,350	18,950,969
1株当たり純資産額 (円)	1,759.29	1,766.33	1,186.60	1,295.74	891.54
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	30 (10)	40 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	60.20	12.43	1.73	111.02	48.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	59.2	58.4	66.3	65.3
自己資本利益率 (%)	3.4	0.7	0.1	8.9	5.5
株価収益率 (倍)	16.9	145.6	1,325.7	47.0	101.7
配当性向 (%)	33.2	160.8	1,152.8	27.0	82.7
従業員数 (名)	320	312	320	321	329

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 第47期1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。
5 第48期1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。
6 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年 5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和38年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。
昭和41年10月	大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年 2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和45年10月	栃木県小山市に小山営業所を開設。
昭和46年 3月	神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。
昭和46年 5月	米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年 7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和51年10月	福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年 8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。
昭和62年 9月	韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年 3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年 8月	社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。
平成 2年 1月	マレーシアの販売拠点としてOBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 2年 7月	山梨県東八代郡境川村に山梨工場(所在地 山梨県笛吹市境川町)を新設。
平成 4年10月	小原サプライズ株式会社を吸収合併。
平成 6年 3月	英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。
平成 6年 5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成 6年12月	中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成 8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成 8年10月	タイの製造販売拠点としてOBARA (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立(49%出資、現在91.5%)。
平成10年 6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年 6月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(62.5%)を取得。
平成11年 9月	洋光産業株式会社(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成11年10月	英国支店をOBARA EUROPE LTD. として現地法人化(100%出資)。
平成12年 5月	インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。
平成12年 7月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年 8月	スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。
平成13年 9月	中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成14年 5月	フランスに販売拠点としてOBARA CORPORATION FRANCE 支店を設立。
平成14年10月	OBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. (現 連結子会社)として現地法人化。
平成15年 2月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の当社への営業譲渡。
平成15年 8月	オーストラリアに販売拠点としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。

年月	概要
平成16年2月	チェコに販売拠点としてOBARA CORPORATION CZECH 支店を設立。
平成17年5月	OBARA EUROPE LTD. を清算。
平成18年3月	ベルギーに販売拠点としてSpeedFam NV/SA(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成18年3月	インド支店をOBARA INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

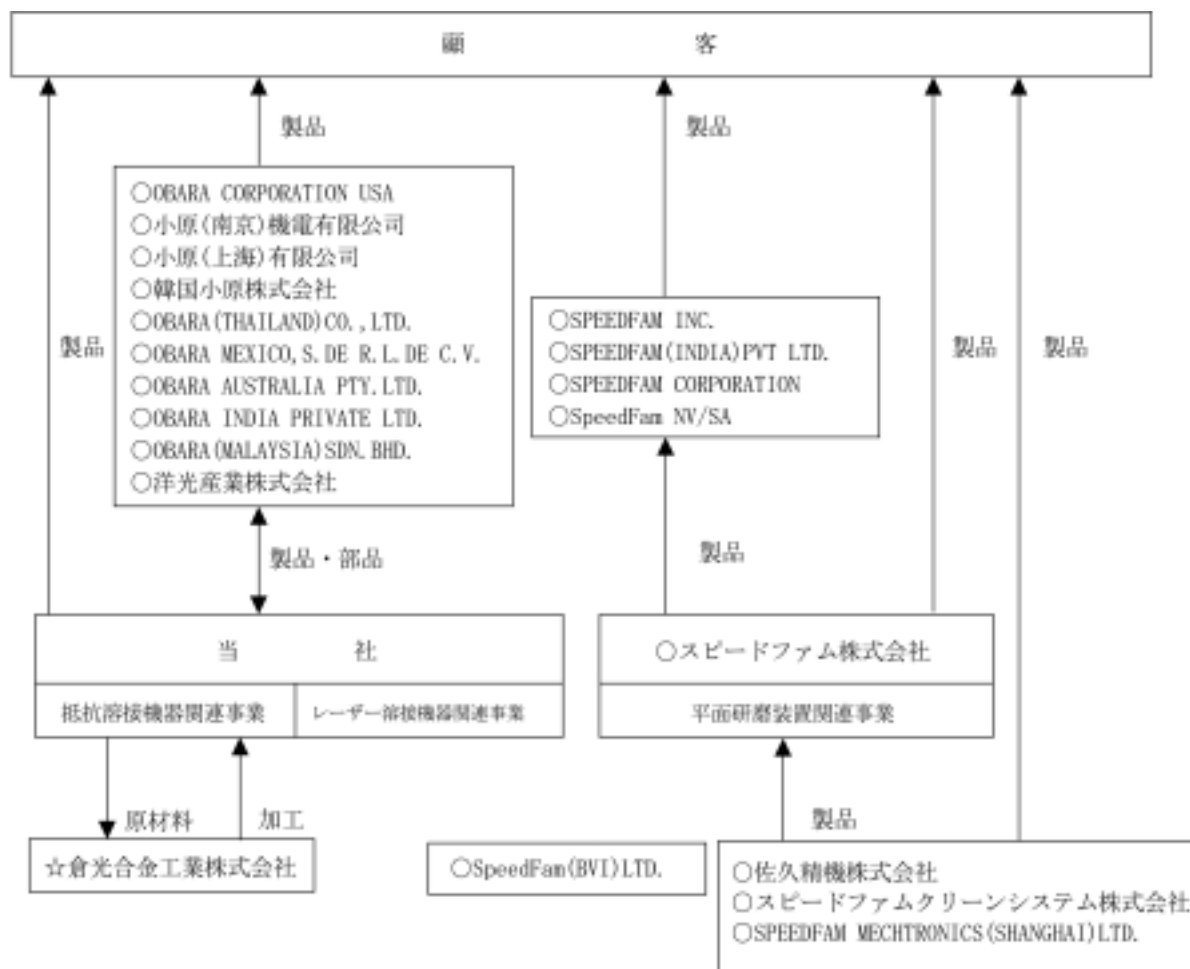
当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA
	—	SpeedFam (BVI) LTD.

(注) 1 OBARA INDIA PRIVATE LTD. は、平成18年3月3日に設立しており、現在、生産立上げの準備を行っております。

2 SpeedFam NV/SAは、平成18年3月1日に設立いたしました。

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

- (注) 1 SpeedFam NV/SAを平成18年3月1日付でスピードファム株式会社の100%子会社としてベルギーのザーヴェンテムに設立いたしました。
- 2 OBARA INDIA PRIVATE LTD. を平成18年3月3日付でOBARA株式会社の100%子会社としてインドのプネに設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OBARA CORPORATION USA	Michigan U. S. A.	千US\$ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リングギット 110	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
洋光産業(株)	広島県 広島市西区	10,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Muang Samutprakarn Thailand	千タイバーツ 28,000	抵抗溶接機器 関連事業	91.5	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
小原(南京)機電有限公司 (注) 2	南京市 中華人民共和国	千中国元 16,894	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
小原(上海)有限公司 (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 37,362	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
韓国小原(株) (注) 2、6	Seoul Korea	千WON 1,907,440	抵抗溶接機器 関連事業	50.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	Aguascalientes Mexico	千メキシコペソ 3	抵抗溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.	Victoria Australia	千A\$ 1,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA INDIA PRIVATE LTD.	Pune India	千インドルピー 500	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
スピードファム(株) (注) 4	神奈川県 綾瀬市	99,000	平面研磨装置 関連事業	100.0	—	役員の兼任等 資金援助
佐久精機(株)	長野県 佐久市	98,600	平面研磨装置 関連事業	97.9 (97.9)	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファムクリーン システム(株)	神奈川県 綾瀬市	88,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等 資金援助
SPEEDFAM INC. (注) 2	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 61,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.	Navi Mumbai India	千インドルピー 10,000	平面研磨装置 関連事業	95.0 (95.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SpeedFam (BVI) LTD. (注) 2	Torto la British Virgin Islands	千US\$ 2,500	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM CORPORATION	Arizona U. S. A.	千US\$ 250	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SpeedFam NV/SA	Zaventem Belgium	千ユーロ 70	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 スピードファム(株)については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

スピードファム(株)

①売上高	15,131,089千円
②経常利益	1,623,910千円
③当期純利益	1,646,956千円
④純資産額	2,996,792千円
⑤総資産額	11,178,296千円

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
抵抗溶接機器関連事業	1,162
レーザー溶接機器関連事業	11
平面研磨装置関連事業	370
合計	1,543

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
329	41.9	13.3	6,332,505

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 海外支店（16名）については、賃金水準が異なるため、上記には含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格や銅、アルミといった原材料価格の高騰はあったものの、景気は比較的堅調に推移しました。日本では、企業収益の改善による設備投資の増加及び個人消費の回復等により景気は緩やかに回復し、戦後最長の「いざなぎ景気(昭和40年11月から昭和45年7月までの4年9ヶ月間)」を超える息の長いものになりました。アジアでは、中国、韓国、タイ、マレーシアをはじめとして引き続き活発な設備投資を背景にして景気の拡大が続いております。米国では、金利上昇により個人の住宅投資ブームに翳りは見えてきたものの、企業の設備投資に支えられて好調を持続しました。また、欧州では堅調な輸出の拡大や企業の設備投資により、景気は緩やかながらも回復しました。

このような状況のなか、抵抗溶接機器関連事業においては、中国国内で拡大する自動車生産に対応するため、日系自動車メーカーが集中する広州地域において消耗品の製造を開始しました。インドにおいても、将来の自動車生産の拡大を見込み、消耗品の一部を現地生産するための現地法人を設立しました。平面研磨装置関連事業においては、増大する受注に対応するため、平面研磨装置の生産拠点である佐久精機株式会社と洗浄装置の生産拠点であるスピードファムクリーンシステム株式会社山形工場の増築を行い、生産能力増強を図りました。

なお、当社は、平成10年6月10日の店頭公開以来目標としておりました東京証券取引所市場第一部に、平成18年8月28日に直接上場を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高397億48百万円(前年同期比42億66百万円増)、利益面については、原材料高によるマイナス要因はあったものの増産効果もあり、経常利益52億2百万円(前年同期比6億96百万円増)、当期純利益36億33百万円(前年同期比5億50百万円増)と、3期続けて過去最高の業績を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、主要顧客である日系自動車メーカーによるアジアを中心とした旺盛な設備投資や生産台数の増加により、中国、タイ、マレーシアでの売上が大幅に増加しました。一方、日本国内の設備投資や韓国自動車メーカーの設備投資が一段落したこともあり、これらの地域での売上は減少しました。また、北米においては原油高による米国自動車メーカーの業績が悪化する中、競合会社との競争状況は激しく、製品の低価格傾向もあり、北米での売上は伸び悩みました。この結果、部門売上高は190億38百万円(前年同期比2億27百万円減)となり営業利益は18億68百万円(前年同期比7億48百万円減)となりました。

② レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業の主要顧客である電気、電子部品業界は、デジタル家電関連の設備投資が積極的に行われたこともあり好調に推移しました。この結果、部門売上高は4億74百万円(前年同期比1億39百万円増)となり営業利益は2百万円(前年同期比48百万円増)となりました。

③ 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業の主要顧客である半導体ウェーハ業界は、パソコンや携帯電話、デジタル家電や自動車向け電子部品をはじめ幅広い分野で需要が堅調に推移したため、生産量増大を目的とした最先端の300mmシリコンウェーハ向け研磨装置への設備投資が大幅に増加しました。この結果、部門売上高は202億38百万円(前年同期比43億52百万円増)となり営業利益は29億71百万円(前年同期比11億58百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は288億65百万円(前年同期比29億42百万円増)、営業利益は26億43百万円(前年同期比55百万円増)となりました。抵抗溶接機器関連事業については国内自動車メーカーの国内設備投資及び生産台数が減少しましたが、平面研磨装置関連事業における半導体製造装置メーカーの設備投資需要が堅調に推移したことなどにより売上は増加しました。しかしながら、原油価格や銅、アルミといった原材料価格の高騰による原価高等もあり、営業利益の伸びは小幅にとどまりました。

② 北米

売上高は24億10百万円(前年同期比1億22百万円減)、営業損失は1億36百万円(前年同期比41百万円増)となりました。米国の自動車メーカーの設備投資が落ち込んだことにより売上が減少したことや、主要原材料である銅やアルミといった原材料の価格が上昇したことによる原価高により営業利益が減少しました。

③ 豪州

売上高は7億25百万円(前年同期比2億32百万円増)、営業利益は1億57百万円(前年同期比78百万円増)となりました。豪州における主要自動車メーカーの設備投資が増加したことにより、売上及び営業利益が増加しました。

④ アジア

売上高は111億12百万円(前年同期比13億25百万円増)、営業利益は21億80百万円(前年同期比2億47百万円増)となりました。抵抗溶接機器関連事業については、韓国自動車メーカーの設備投資が一服したこともあり、韓国の拠点の売上が減少しましたが、引き続き中国での需要が旺盛に推移しました。また、平面研磨装置関連事業については、台湾での業績が順調に推移しました。

⑤ 欧州

売上高は9億80百万円(前年同期比1億6百万円減)、営業利益は1億45百万円(前年同期比1億7百万円増)となりました。売上は減少しましたが、平面研磨装置関連事業については、利益率の高い機械装置等を受注販売したことにより営業利益が増加しました。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

アジアでの売上が15億76百万円増加しましたが、北米での売上が2億5百万円、その他地域での売上が5億92百万円減少しました。その結果、海外売上高は対前年同期比7億78百万円増加しましたが、国内売上が34億88百万円と大幅に増加したため、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の49.4%から46.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は33億71百万円と、前連結会計年度末に比べて7億92百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が51億96百万円、減価償却費及び償却費が10億20百万円、仕入債務の増加額が9億81百万円となった一方、売上債権の増加額が12億5百万円、たな卸資産の増加額が8億19百万円、未収入金の増加額が8億33百万円、法人税等の支払額が11億1百万円発生し、差引30億52百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が19億74百万円、投資有価証券の取得による支出が2億63百万円、定期預金の取得による支出と払戻による収入の差による収入額が3億22百万円、投資有価証券の売却による収入が1億74百万円などにより、差引17億83百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額が2億2百万円、社債の償還による支出が3億60百万円、配当金の支払額が3億23百万円発生したことなどにより、差引5億94百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ12億86百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	15,301,125	5.1
レーザー溶接機器関連事業	416,797	25.9
平面研磨装置関連事業	12,641,725	32.3
合計	28,359,647	16.0

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	19,741,474	1.6	3,226,563	27.9
レーザー溶接機器関連事業	452,838	71.0	38,577	△35.9
平面研磨装置関連事業	24,788,336	55.4	11,247,197	68.0
合計	44,982,648	26.2	14,512,337	56.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	19,037,118	△1.2
レーザー溶接機器関連事業	474,398	41.7
平面研磨装置関連事業	20,237,303	27.4
合計	39,748,819	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客は、自動車業界とIT業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものがあります。自動車業界については、先進国での自動車市場は成熟しておりますが、いわゆるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)といわれる国をはじめとして世界的規模で見れば今後も安定的な成長が期待できます。IT業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、日進月歩する技術革新において半導体が使用される製品の裾野が広がっており、長期的視野で見れば今後も拡大傾向をたどるものと考えております。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

(1) グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

(2) 消耗品の受注拡大

抵抗溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びIT業界の設備投資動向によりその需要が変動し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体の生産数量に比例して需要が変動する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

(3) 生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた抵抗溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、チップ面積の縮小を可能とするために、回路線幅を細くする微細化と生産性向上を目指した大口径化が求められています。その微細化、大口径化のニーズにあった製品開発を行い、シェアの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日(平成18年12月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載したとおり、子会社19社及び関連会社1社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

抵抗溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、半導体ウ

ェーハ、ハードディスク基板等といったいわゆるIT関連企業へ納入しております。そのため、自動車関連企業とIT関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2) 技術革新について

抵抗溶接機器については、薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、抵抗溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、IT関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行いうるとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3) 抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

抵抗溶接機器関連事業の主要顧客である自動車業界については、安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要顧客であるIT業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、状況に応じて為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 市況の変動について

当社グループの抵抗溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質について

抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行ってお

ります。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とその体系的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行なっております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の小型化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

当連結会計年度における研究開発費用は5億67百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億83百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連商品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
軽量スリムサーボロボットガン	高加圧で重量が従来比1/2のサーボロボットガン。水冷ホースがガンの幅より出ないスリムな構造を実現。モーターと駆動部を一体にするなど、部品点数の削減を図りメンテナンス性を大幅に向上させたガン。
加圧力フィードバックシステム	ロボットメーカー(株)不二越と共同開発したシステム。サーボロボットガンの加圧力は今までシステム全体で5～10%のバラツキが通常。ガンの加圧力を瞬時に測定しリアルタイムでの設定加圧力にフィードバックするシステムで、加圧力のバラツキが±1%以内を実現可能にしたシステム。初期のわずらわしい加圧力調整や定期的な加圧力測定及び補正を一切不要にした。

(2) レーザー溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は4百万円であり、ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開しております。そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であります。当社は、「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに商品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
空冷レーザー溶接機 (50W、100W、150W)	多機能レーザー溶接機 (OLYシリーズ) の充実を図ることにより客先の選択を容易にしたもの。
光フィードバック機能搭載の多機能レーザー溶接機	レーザーの安定発振が好評のOLYシリーズに高性能光フィードバック機能を搭載し、その安定性をさらに向上させた新型レーザー溶接機。

(3) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億78百万円であります。ダウンストリームプラズマによる気相化学エッチング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。更に、次世代の清浄度を実現する洗浄装置の実用化に向け、開発を推進しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を押した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液のない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。
新型洗浄装置	柔軟性の高い洗浄方法を採用しつつ、高清浄度を実現する洗浄装置。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億49百万円、18.8%増加して、249億72百万円となりました。

増益に伴い現金及び預金は46億42百万円（前年同期比13.4%増）となり、増収に伴い受取手形及び売掛金は112億円（前年同期比15.2%増）、たな卸資産は71億67百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億45百万円、14.5%増加して、121億93百万円となりました。

投資有価証券の取得及び保有株式の時価の上昇により投資有価証券は14億46百万円（前年同期比18.9%増）となり、投資その他の資産は30億25百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億95百万円、17.4%増加して、371億66百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億53百万円、10.2%増加して、156億62百万円となりました。

増収に伴う資材購入の増加により、支払手形及び買掛金は64億20百万円（前年同期比20.3%増）となりました。また増益と子会社の税務上の繰越欠損金の解消により税負担が増加し、未払法人税等は10億76百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、215億3百万円となりました。

増益に伴って利益剰余金は156億44百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

一方、単元未満株式の買取り等により自己株式は、△72百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ42億66百万円、12.0%増加して、397億48百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は276億29百万円で、原材料の高騰があったものの増収効果及び原価低減により売上原価率が前年同期比0.4%の増加におさえることができました。その結果、売上総利益は121億19百万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の伸び率が売上高の伸び率を下回ったため、営業利益は48億42百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて6億96百万円、15.5%増加して、52億2百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、営業外収支は2億38百万円増加しました。保険金収入が69百万円減少したものの、主として銅相場を利用したデリバティブ等によるスワップ利益が2億11百万円発生しました。

(当期純利益)

税効果会計適用後の法人税等負担額は13億97百万円（前年同期比12.0%増）、少数株主利益は1億65百万円（前年同期比40.0%減）となり、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて5億50百万円、17.9%増加して、36億33百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上及び合理化を目的として、当連結会計年度において19億72百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、能力増強のため当社の製造設備、韓国小原(株)の製造設備及び小原(上海)有限公司の製造設備等に対して総額8億3百万円を実施いたしました。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、能力増強のため佐久精機(株)及びスピードファムクリーンシステム(株)の製造設備に対して総額11億60百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成18年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(神奈川県綾瀬市)	抵抗溶接機器 関連事業	管理部門施設 溶接機器 製造設備	320,736	205,975	715,184 (9)	71,789	1,313,685	188
山梨工場(山梨県笛吹市境川町)	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	448,133	430,890	459,129 (21)	46,827	1,384,980	108

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スピードファ ム㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	研磨装置設備 研究開発 管理部門施設	260,919	842,752	625,217 (5)	35,391	1,764,280	124
佐久精機㈱	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	416,778	124,473	622,170 (23)	80,058	1,243,480	65

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OBARA CORPO- RATION USA	本社(Michigan USA)他1ヶ所	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	292,623	229,736	30,070 (16)	21,338	573,769	107
小原(南京) 機電有限公司	南京市 中国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	127,822	120,336	— (—)	27,088	275,246	275
小原(上海) 有限公司	上海市 中国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	224,311	110,119	— (—)	12,782	347,212	130
韓国小原㈱	ソウル市 韓国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	42,738	329,683	74,215 (15)	314,355	760,992	185

(注) 韓国小原㈱のその他のうち263,682千円は建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
韓国小原(株)	ソウル市 韓国	抵抗溶接機 器関連事業	抵抗溶接機器 生産設備等	1,300,000	438,754	自己資金 及び借入金	平成15年 7月	平成19年 9月	生産能力 6%増加

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,232,400
計	31,232,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,912,920	13,912,920	東京証券取引所 市場第一部	—
計	13,912,920	13,912,920	—	—

(注) 平成18年8月28日付で東京証券取引所市場第一部に上場したことに伴い、ジャスダック証券取引所に上場していた当社株式については平成18年9月30日付で上場廃止いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月4日 (注)1	500,000	6,183,520	475,500	1,925,949	475,000	2,370,998
平成16年5月20日 (注)2	3,091,760	9,275,280	—	1,925,949	—	2,370,998
平成17年11月21日 (注)3	4,637,640	13,912,920	—	1,925,949	—	2,370,998

(注) 1 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づく公募増資(発行価格2,016円)により、平成16年3月4日をもって発行済株式総数が500,000株、資本金が475,500千円、資本準備金が475,000千円増加いたしました。

2 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は3,091,760株増加いたしました。

3 平成17年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は4,637,640株増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	20	33	28	2	2,503	2,610	-
所有株式数(単元)	-	31,322	593	22,718	15,251	24	68,684	138,592	53,720
所有株式数の割合(%)	-	22.60	0.43	16.39	11.00	0.02	49.56	100.00	-

(注) 自己株式41,040株は、「個人その他」に410単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて表記しておりません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	2,033	14.61
小原 博	東京都大田区	1,866	13.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,347	9.69
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	774	5.56
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	599	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	523	3.76
小原 康嗣	東京都大田区	407	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.28
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業務部)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	259	1.87
清水 真弥	東京都港区	204	1.47
計	—	8,332	59.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,792,100	137,921	—
単元未満株式	普通株式 53,720	—	—
発行済株式総数	13,912,920	—	—
総株主の議決権	—	137,921	—

(注) 「単元未満株式の状況」には、自己株式40株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	41,000	-	41,000	0.29
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	26,100	-	26,100	0.19
計	—	67,100	-	67,100	0.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,605	21,390
当期間における取得自己株式	100	464

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	835	1,302	10	17
保有自己株式数	41,040	—	41,130	—

(注) 1 平成17年11月21日付で、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。これにより当事業年度の保有自己株式数は12,090株増加しております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化を勘案して、継続かつ安定的に実施することとしております。内部留保につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、3期連続して過去最高益を更新できたこと及び平成18年8月28日付けをもって東京証券取引所市場第一部に直接上場を果たしたことを記念し、1株当たり年40円（中間10円、期末30円（うち記念10円））の配当を実施いたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成18年5月22日

株主総会決議日 平成18年12月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	1,750	1,850	2,700	4,980	5,900
最低(円)	800	710	1,310	*1,800	2,790

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。また平成18年8月28日～平成18年9月30日の間は、東京証券取引所市場第一部とジャスダック証券取引所に重複上場しており、同期間での株価は、両市場における最高・最低株価であります。なお、第47期の最高最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,410	5,070	5,900	5,720	5,410	4,940
最低(円)	3,870	4,000	4,300	4,820	4,060	3,860

(注) 1 最高・最低株価は、平成18年8月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成18年8月28日～平成18年9月30日の間は、東京証券取引所市場第一部とジャスダック証券取引所に重複上場しており、東京証券取引所市場が優先市場となりました。同期間での株価は、両市場における最高・最低株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	小原 博	昭和4年10月15日生	昭和28年4月 昭和32年4月 昭和33年12月 昭和46年5月 昭和62年9月 平成6年12月 平成8年10月 平成8年10月 平成9年6月 平成13年8月 平成13年9月	大日本機械工業株式会社入社 個人にて小原金属工業所を創業 小原金属工業株式会社(現 OBARA株 式会社)、代表取締役社長就任 スピードファム株式会社、代表取締 役社長就任 韓国小原株式会社、共同代表理事就 任(現任) 小原(南京)機電有限公司、董事長就 任(現任) OBARA CORPORATION USA、代表取締 役就任 OBARA (THAILAND) CO., LTD.、取締役就 任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) スピードファム株式会社 代表取締 役会長就任(現任) 小原(上海)有限公司、董事長就任 (現任)	1,866
代表取締役 社長	—	春名 邦 芳	昭和11年10月6日生	昭和34年4月 昭和40年4月 昭和58年12月 平成6年12月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年9月 平成15年8月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 小原(南京)機電有限公司董事就任 (現任) OBARA CORPORATION USA取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 洋光産業株式会社代表取締役会長就 任(現任) 小原(上海)有限公司董事就任(現任) OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. 取締役 就任(現任)	101
専務取締役	—	持田 律 三	昭和20年6月3日生	昭和43年4月 平成6年12月 平成9年12月 平成11年9月 平成13年4月 平成13年9月 平成15年1月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 小原(南京)機電有限公司董事就任 (現任) 当社取締役就任 洋光産業株式会社取締役就任(現任) 当社専務取締役就任(現任) 小原(上海)有限公司董事就任(現任) 韓国小原株式会社理事就任(現任) OBARA (THAILAND) CO., LTD. 取締役 就 任(現任) OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役 就 任(現任)	32
常務取締役	—	渡辺 俊 明	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成9年12月 平成14年12月 平成16年9月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 韓国小原株式会社理事就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	服部 宏	昭和21年12月1日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成7年7月 平成7年10月 平成9年12月	日産自動車株式会社入社 同社退社 当社入社 当社製造部長 当社取締役就任(現任)	7
取締役	—	小原 康嗣	昭和43年5月1日生	平成6年1月 平成12年7月 平成12年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成13年8月 平成13年9月 平成16年7月 平成16年10月 平成16年12月	当社入社 当社退社 スピードファム株式会社取締役就任 SPEEDFAM INC. 取締役(現任) スピードファム株式会社専務取締役 佐久精機株式会社取締役(現任) SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. 取締役(現任) SPEEDFAM CORPORATION取締役(現任) スピードファム株式会社代表取締役 副社長(現任) 当社取締役就任(現任)	407
取締役	—	春名 真人	昭和38年8月1日生	昭和61年4月 平成11年10月 平成14年10月 平成16年12月	当社入社 OBARA CORPORATION USA取締役社長 就任(現任) OBARA MEXICO S.DE R.L.DE C.V. 取 締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	56
取締役	—	周 澤 健	昭和39年11月20日生	平成6年4月 平成8年7月 平成13年9月 平成16年12月	当社入社 小原(南京)機電有限公司総経理就任 (現任) 小原(上海)有限公司総経理(現任) 当社取締役就任(現任)	—
常勤監査役	—	谷内 博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成8年10月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年3月 平成17年5月	当社入社 当社経理部長 当社営業部長 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 当社関係会社管理室長 当社監査役就任(現任) 韓国小原株式会社監査役就任(現任) スピードファム株式会社監査役就任 (現任)	17
監査役	—	藤久保 良毅	昭和17年11月12日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年12月	日産自動車株式会社入社 同社メキシコ日産取締役副社長就任 同社メキシコ日産取締役副社長退任 同社退社 株式会社オーテックジャパン入社 同社常務取締役就任 同社常務取締役退任 同社常勤監査役就任 同社常勤監査役辞任 同社退社 当社監査役就任(現任)	—

監査役	—	小林 信 明	昭和31年3月27日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成18年12月	弁護士登録 小林総合法律事務所代表弁護士就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	大西 倫 雄	昭和47年1月25日生	平成11年4月 平成16年2月 平成18年9月 平成18年12月	公認会計士登録 税理士登録 税理士法人みかさ代表社員就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	—
計						2,533

(注) 1 取締役 小原康嗣は代表取締役会長小原 博の長男であり、取締役 春名真人は代表取締役社長春名邦芳の長男であります。

2 監査役 藤久保良毅、小林信明及び大西倫雄の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を増大し、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーからの信頼を高めるために、経営の効率性、透明性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名（内2名は社外監査役）で、取締役の職務執行ならびに国内外の当社グループの会社の業務や財政状況を監査しております。なお、平成18年12月22日開催の当社株主総会で監査役2名の辞任を受け、新たに社外監査役2名の選任を行ったことにより、社外監査役が3名となり、監査体制の更なる強化と充実を図りました。

また、取締役は取締役会を通じて当社の経営の基本方針の決定や業務執行の監督といった本来の役割を完遂するため、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲した体制を構築しております。当社では、取締役会は少なくとも月1回、取締役と執行役員で構成される経営会議を原則として月1回開催し、迅速で的確な経営意思決定と業務遂行責任の明確化を図っております。

(2) 内部統制システム整備の状況

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、当社及び重要な子会社の取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに必要に応じ、意見を述べるなど、監督体制を整えております。また重要な決議書類等の閲覧を行い、その内容の確認をしております。これ以外の子会社については必要に応じ取締役ないしは当社の担当取締役から執行状況等を聴取しております。内部監査室は1名ですが、必要に応じて社長または内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっております。内部監査については、内部監査年間計画書に基づいて、法令、社内規程等への準拠性、手順の妥当性・効率性に主眼を置いた業務監査の他に、必要に応じて社長からの特命事項について内部監査を実施しております。また、重要な子会社についても同様な内部監査を行っております。なお、常勤監査役と内部監査人については、同一の場所に常駐し、連携を密にすると共に、適宜情報交換を行い、コーポレート・ガバナンスが有効かつ効率的に機能するよう図っております。

(3) 会計監査人の状況

(監査業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定社員 業務執行役員	大田原 吉隆	みすず監査法人	8
指定社員 業務執行役員	鈴木 裕司	みすず監査法人	2

(注)旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査年数を含んでおります。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士14名、会計士補7名、その他の監査従事者2名、計23名

(当社及び当社の子会社のみすず監査法人に対する監査報酬)

区分	金額(千円)
i. 公認会計士法第2条第1項(昭和23年法律第103号)に規定する業務に基づく報酬	34,000
ii. 上記以外の業務に基づく報酬	—

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、常務取締役をリスク管理担当役員としたリスク管理事務局を設置してリスクの早期認識と適切な防止策の検討をしております。また、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

(5) 役員報酬の内容

取締役	8名	260,042千円
監査役	4名	33,965千円

(注) 支給額には、平成18年12月22日に開催された株主総会で承認された取締役に対する役員賞与88,700千円及び監査役に対する役員賞与8,300千円が含まれております。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第47期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第48期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称をみずほ監査法人と変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		4,092,721		4,642,601
2 受取手形及び売掛金	※2		9,723,042		11,200,983
	※6				
3 有価証券			95,705		179,409
4 たな卸資産	※2		6,162,310		7,167,321
5 繰延税金資産			374,799		431,854
6 その他			859,732		1,727,835
貸倒引当金			△ 285,661		△ 377,634
流動資産合計			21,022,649	66.4	24,972,370
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	5,869,200		6,398,551	
減価償却累計額		3,403,099	2,466,101	3,585,898	2,812,652
2 機械装置及び運搬具	※2	7,079,137		8,193,007	
減価償却累計額		4,935,595	2,143,541	5,628,646	2,564,361
3 土地	※2		2,764,056		2,885,105
4 建設仮勘定			170,242		340,597
5 その他		1,410,912		1,621,578	
減価償却累計額		1,126,096	284,816	1,282,974	338,604
有形固定資産合計			7,828,758	24.7	8,941,321
(2) 無形固定資産			223,159	0.7	226,378
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		1,216,363		1,446,194
2 長期貸付金			17,792		24,244
3 繰延税金資産			48,624		131,558
4 その他	※2		1,505,680		1,487,427
貸倒引当金			△192,425		△63,432
投資その他の資産合計			2,596,036	8.2	3,025,992
固定資産合計			10,647,953	33.6	12,193,692
資産合計			31,670,603	100.0	37,166,063

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	5,339,660		6,420,974	
2 短期借入金	※2	2,381,405		2,721,616	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	187,534		686,760	
4 1年以内償還予定社債		360,000		460,000	
5 未払法人税等		640,449		1,076,930	
6 繰延税金負債		9,759		1,386	
7 賞与引当金		605,131		645,936	
8 役員賞与引当金		128,700		151,500	
9 その他		1,562,684		1,504,484	
流動負債合計		11,215,325	35.4	13,669,588	36.8
II 固定負債					
1 社債		840,000		380,000	
2 長期借入金	※2	626,307		86,060	
3 繰延税金負債		357,844		351,488	
4 退職給付引当金		135,940		146,450	
5 役員退職慰労引当金		1,005,537		1,010,558	
6 その他		27,921		18,232	
固定負債合計		2,993,552	9.4	1,992,790	5.3
負債合計		14,208,878	44.8	15,662,379	42.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		718,489	2.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,925,949	6.1	—	—
II 資本剰余金		2,371,235	7.5	—	—
III 利益剰余金		12,334,698	39.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		376,757	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△212,718	△0.7	—	—
VI 自己株式	※5	△52,686	△0.2	—	—
資本合計		16,743,235	52.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		31,670,603	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,925,949	5.2
2 資本剰余金		—	—	2,372,964	6.4
3 利益剰余金		—	—	15,644,185	42.1
4 自己株式		—	—	△72,774	△0.2
株主資本合計		—	—	19,870,324	53.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	464,678	1.2
2 為替換算調整勘定		—	—	258,457	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	723,136	1.9
III 少数株主持分		—	—	910,223	2.5
純資産合計		—	—	21,503,683	57.9
負債純資産合計		—	—	37,166,063	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			35,482,692	100.0		39,748,819	100.0
II 売上原価	※2		24,518,177	69.1		27,629,236	69.5
売上総利益			10,964,514	30.9		12,119,583	30.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,579,145	18.5		7,276,719	18.3
営業利益			4,385,368	12.4		4,842,864	12.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		45,140			80,881		
2 受取配当金		7,019			15,036		
3 保険金収入		69,471			—		
4 為替差益		9,737			56,168		
5 受取地代家賃		27,967			26,755		
6 スワップ利益		—			211,750		
7 その他		91,227	250,563	0.7	82,886	473,480	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		84,570			80,898		
2 手形売却損		13,711			20,132		
3 貸与資産償却費		1,894			1,800		
4 金利スワップ損失		11,266			—		
5 その他		18,315	129,758	0.4	10,891	113,723	0.3
経常利益			4,506,173	12.7		5,202,620	13.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	77,802			3,537		
2 貸倒引当金戻入益		112,042	189,845	0.5	—	3,537	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	19,655			7,512		
2 投資有価証券評価損		250			—		
3 会員権評価損		3,600			2,255		
4 関係会社整理損		67,060	90,566	0.2	—	9,768	0.0
税金等調整前当期純利益			4,605,452	13.0		5,196,389	13.1
法人税、住民税及び事業税		1,026,841			1,587,796		
法人税等調整額		220,363	1,247,205	3.5	△ 190,314	1,397,482	3.5
少数株主利益			275,925	0.8		165,667	0.4
当期純利益			3,082,321	8.7		3,633,240	9.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,370,998
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益			236
III 資本剰余金減少高			—
IV 資本剰余金期末残高			2,371,235
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,437,440
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			3,082,321
III 利益剰余金減少高			
1 配当金			185,063
IV 利益剰余金期末残高			12,334,698

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	1,925,949	2,371,235	12,334,698	△52,686	16,579,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△323,752		△323,752
当期純利益			3,633,240		3,633,240
自己株式の取得				△21,390	△21,390
自己株式の処分		1,729		1,302	3,031
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,729	3,309,487	△20,088	3,291,128
平成18年9月30日残高	1,925,949	2,372,964	15,644,185	△72,774	19,870,324

(単位:千円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高	376,757	△212,718	164,039	718,489	17,461,725
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△323,752
当期純利益					3,633,240
自己株式の取得					△21,390
自己株式の処分					3,031
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	87,920	471,175	559,096	191,733	750,830
連結会計年度中の変動額合計	87,920	471,175	559,096	191,733	4,041,958
平成18年9月30日残高	464,678	258,457	723,136	910,223	21,503,683

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,605,452	5,196,389
2 減価償却費及び償却費		934,946	1,020,404
3 連結調整勘定償却額		200	—
4 のれん償却額		—	7,786
5 貸倒引当金の減少額		△ 33,328	△57,426
6 賞与引当金の増加額		104,050	33,499
7 役員賞与引当金の増加額		128,700	22,800
8 退職給付引当金の増減額		△ 130,253	2,613
9 役員退職慰労引当金の増加額		6,161	5,021
10 受取利息及び受取配当金		△ 52,160	△95,918
11 支払利息		84,570	80,898
12 為替差損益		419	△650
13 有形固定資産売却、処分損益		△ 58,147	3,975
14 投資有価証券評価損		250	—
15 会員権評価損		3,600	2,255
16 売上債権の増減額		69,370	△1,205,038
17 たな卸資産の増加額		△ 1,518,890	△819,600
18 未収入金の増加額		—	△ 833,488
19 仕入債務の増加額		403,539	981,569
20 その他		393,169	△200,817
小計		4,941,650	4,144,275
21 利息及び配当金の受取額		51,672	91,678
22 利息の支払額		△ 86,123	△82,148
23 法人税等の支払額		△ 1,145,675	△1,101,312
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,761,525	3,052,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の取得による支出		△ 1,783,092	△1,565,396
2 定期預金の払戻による収入		956,313	1,888,306
3 有形固定資産の取得による支出		△ 1,266,420	△1,974,092
4 有形固定資産の売却による収入		587,127	12,028
5 投資有価証券の取得による支出		△ 79,053	△263,925
6 投資有価証券の売却による収入		89,882	174,636
7 貸付けによる支出		△ 11,757	△22,079
8 貸付金の回収による収入		16,402	17,317
9 その他		△ 36,679	△49,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,527,277	△1,783,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△ 889,287	202,375
2 長期借入れによる収入		—	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 281,537	△233,114
4 社債の償還による支出		△ 460,000	△360,000
5 自己株式の取得による支出		△ 10,371	△21,390
6 自己株式の売却による収入		457	2,984
7 配当金の支払額		△ 184,969	△323,535
8 少数株主への配当金の支払額		△ 55,009	△61,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,880,718	△594,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		92,253	116,699
V 現金及び現金同等物の増加額		445,783	792,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,133,131	2,578,914
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,578,914	3,371,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。OBARA EUROPE LTD. は平成17年5月23日をもって清算したため、当連結会計年度末で連結の範囲より除いております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 平成18年3月1日に SpeedFam NV/SA、平成18年3月3日に OBARA INDIA PRIVATE LTD. を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及び SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとしております。 なお、従来役員賞与は支給しておりません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(二)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(二)退職給付引当金 同左
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上してはいたしましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	_____
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,593,460千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めておりました保険金収入は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の保険金収入は1,816千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用のその他に含めておりました手形売却損は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の手形売却損は9,992千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」、「投資有価証券売却損」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は5,266千円、「投資有価証券売却損」は192千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△37,723千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																										
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,368千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,840千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,421千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">42,168千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443,800千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">234,736千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">869,824千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">100,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762,163千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,820千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">457,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,733千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 457,513千円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 74,571千円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は 普通株式 9,275,280株であります。 当社が期末に保有する自己株式は 普通株式 24,180株であります。</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券(株式)	34,368千円	現金及び預金	50,840千円	受取手形及び売掛金	20,421千円	たな卸資産	42,168千円	建物及び構築物	443,800千円	機械装置及び運搬具	234,736千円	土地	869,824千円	投資その他の資産その他	100,372千円	計	1,762,163千円	短期借入金	261,640千円	1年以内返済予定長期借入金	86,760千円	長期借入金	622,820千円	割引手形	457,513千円	計	1,428,733千円	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,368千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,240千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,671千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">48,976千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,297千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">318,976千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">78,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,101千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,060千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">58,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,329千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 479,836千円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 106,819千円</p> <p>5 _____</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223,373千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">343,212千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	34,368千円	現金及び預金	100,240千円	受取手形及び売掛金	23,671千円	たな卸資産	48,976千円	建物及び構築物	131,297千円	土地	318,976千円	投資その他の資産その他	78,939千円	計	702,101千円	短期借入金	450,814千円	1年以内返済予定長期借入金	586,760千円	長期借入金	36,060千円	割引手形	58,695千円	計	1,132,329千円	受取手形	223,373千円	支払手形	343,212千円
投資有価証券(株式)	34,368千円																																																										
現金及び預金	50,840千円																																																										
受取手形及び売掛金	20,421千円																																																										
たな卸資産	42,168千円																																																										
建物及び構築物	443,800千円																																																										
機械装置及び運搬具	234,736千円																																																										
土地	869,824千円																																																										
投資その他の資産その他	100,372千円																																																										
計	1,762,163千円																																																										
短期借入金	261,640千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	86,760千円																																																										
長期借入金	622,820千円																																																										
割引手形	457,513千円																																																										
計	1,428,733千円																																																										
投資有価証券(株式)	34,368千円																																																										
現金及び預金	100,240千円																																																										
受取手形及び売掛金	23,671千円																																																										
たな卸資産	48,976千円																																																										
建物及び構築物	131,297千円																																																										
土地	318,976千円																																																										
投資その他の資産その他	78,939千円																																																										
計	702,101千円																																																										
短期借入金	450,814千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	586,760千円																																																										
長期借入金	36,060千円																																																										
割引手形	58,695千円																																																										
計	1,132,329千円																																																										
受取手形	223,373千円																																																										
支払手形	343,212千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,023,009千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236,047千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">417,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,306千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は365,044千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,701千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,802千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,655千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,023,009千円	賞与引当金繰入額	236,047千円	役員賞与引当金繰入額	128,700千円	減価償却費	417,187千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,306千円	建物及び構築物	33,701千円	機械装置及び運搬具	1,209千円	土地	42,892千円	計	77,802千円	建物及び構築物	1,815千円	機械装置及び運搬具	13,558千円	その他	4,281千円	計	19,655千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,235,651千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245,415千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">484,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は567,055千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,537千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,412千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,235,651千円	賞与引当金繰入額	245,415千円	役員賞与引当金繰入額	151,500千円	減価償却費	484,042千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,044千円	建物及び構築物	555千円	機械装置及び運搬具	1,994千円	土地	987千円	計	3,537千円	建物及び構築物	3,295千円	機械装置及び運搬具	3,412千円	その他	803千円	計	7,512千円
給与・賞与	2,023,009千円																																																				
賞与引当金繰入額	236,047千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	128,700千円																																																				
減価償却費	417,187千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,306千円																																																				
建物及び構築物	33,701千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,209千円																																																				
土地	42,892千円																																																				
計	77,802千円																																																				
建物及び構築物	1,815千円																																																				
機械装置及び運搬具	13,558千円																																																				
その他	4,281千円																																																				
計	19,655千円																																																				
給与・賞与	2,235,651千円																																																				
賞与引当金繰入額	245,415千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	151,500千円																																																				
減価償却費	484,042千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,044千円																																																				
建物及び構築物	555千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,994千円																																																				
土地	987千円																																																				
計	3,537千円																																																				
建物及び構築物	3,295千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,412千円																																																				
その他	803千円																																																				
計	7,512千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,275,280	4,637,640	—	13,912,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 4,637,640株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090株

単元未満株式の買取による増加 5,605株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	185,022	20	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月22日 取締役会	普通株式	138,730	10	平成18年3月31日	平成18年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,156	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,092,721千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">95,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,188,426千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,609,512千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,578,914千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,092,721千円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	95,705千円	計	4,188,426千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,609,512千円	現金及び現金同等物	2,578,914千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,642,601千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">179,409千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,822,010千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,450,953千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,371,057千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,642,601千円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	179,409千円	計	4,822,010千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,450,953千円	現金及び現金同等物	3,371,057千円
現金及び預金	4,092,721千円																				
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	95,705千円																				
計	4,188,426千円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,609,512千円																				
現金及び現金同等物	2,578,914千円																				
現金及び預金	4,642,601千円																				
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	179,409千円																				
計	4,822,010千円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,450,953千円																				
現金及び現金同等物	3,371,057千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	69,642	41,893	27,748	有形固定資産 その他	60,102	45,804	14,297
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する 財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
13,451千円				11,306千円			
1年超				1年超			
14,297千円				2,990千円			
計				計			
27,748千円				14,297千円			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3 において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、支払利子込み法によっておりま す。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
14,543千円				13,576千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,543千円				13,576千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 オペレーティングリース取引				2 オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
4,364千円				5,124千円			
1年超				1年超			
5,018千円				3,154千円			
計				計			
9,382千円				8,278千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	288,996	809,115	520,119
その他	168,243	232,219	63,975
小計	457,240	1,041,334	584,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券	1,392	1,392	—
その他	104,597	104,450	△ 146
小計	105,989	105,842	△ 146
合計	563,229	1,147,176	583,947

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39,392	5,266	192

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,818
MMF	95,705
合計	130,523

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
ソウル市債	61	567	762

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	296,036	939,583	643,547
その他	172,321	260,771	88,449
小計	468,357	1,200,354	731,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券	101,557	87,065	△14,492
その他	92,067	90,887	△1,179
小計	193,624	177,952	△15,671
合計	661,982	1,378,307	716,325

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
175,625	4,394	11

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,518
MMF	179,409
合計	212,927

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
国債・地方債	24	676	856
その他	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、管理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	300,000	△11,266	△11,266
合計		300,000	300,000	△11,266	△11,266

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
4 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び銅スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	—	△5,527	△5,527
合計		300,000	—	△5,527	△5,527

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
 4 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261,000	108,750	333,490	333,490
	銅スワップ取引	214,260	133,912	△234,102	△234,102
合計		475,260	242,662	99,387	99,387

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の海外連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△287,365千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">151,424千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△135,940千円</u></td> </tr> <tr> <td>(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;"><u>△135,940千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は2,121,502千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	△287,365千円	(2) 年金資産	151,424千円	(3) 退職給付引当金	<u>△135,940千円</u>	(1)+(2)	<u>△135,940千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△307,521千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,070千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△146,450千円</u></td> </tr> <tr> <td>(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;"><u>△146,450千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は2,377,316千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	△307,521千円	(2) 年金資産	161,070千円	(3) 退職給付引当金	<u>△146,450千円</u>	(1)+(2)	<u>△146,450千円</u>						
(1) 退職給付債務	△287,365千円																						
(2) 年金資産	151,424千円																						
(3) 退職給付引当金	<u>△135,940千円</u>																						
(1)+(2)	<u>△135,940千円</u>																						
(1) 退職給付債務	△307,521千円																						
(2) 年金資産	161,070千円																						
(3) 退職給付引当金	<u>△146,450千円</u>																						
(1)+(2)	<u>△146,450千円</u>																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">187,878千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,249千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,508千円</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;"><u>195,947千円</u></td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;"><u>44,549千円</u></td> </tr> <tr> <td>(7) 計(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;"><u>240,496千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 (注)2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用(注)1	187,878千円	(2) 利息費用	7,810千円	(3) 期待運用収益	△12,249千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	<u>12,508千円</u>	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	<u>195,947千円</u>	(6) その他(注)2	<u>44,549千円</u>	(7) 計(5)+(6)	<u>240,496千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">226,927千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>226,927千円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;"><u>99,075千円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;"><u>326,003千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 (注)2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用(注)1	226,927千円	(2) 退職給付費用	<u>226,927千円</u>	(3) その他(注)2	<u>99,075千円</u>	(4) 計(2)+(3)	<u>326,003千円</u>
(1) 勤務費用(注)1	187,878千円																						
(2) 利息費用	7,810千円																						
(3) 期待運用収益	△12,249千円																						
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	<u>12,508千円</u>																						
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	<u>195,947千円</u>																						
(6) その他(注)2	<u>44,549千円</u>																						
(7) 計(5)+(6)	<u>240,496千円</u>																						
(1) 勤務費用(注)1	226,927千円																						
(2) 退職給付費用	<u>226,927千円</u>																						
(3) その他(注)2	<u>99,075千円</u>																						
(4) 計(2)+(3)	<u>326,003千円</u>																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">408,913千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,482千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,497千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83,603千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">440,709千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194,171千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75,916千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364,162千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,691,457千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,194,166千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>497,290千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△177,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△207,189千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△57,250千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△441,471千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,819千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	408,913千円	退職給付引当金	29,482千円	減損損失	94,497千円	会員権評価損	83,603千円	繰越欠損金	440,709千円	賞与引当金	194,171千円	投資有価証券評価損	75,916千円	その他	364,162千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,691,457千円</u>	評価性引当額	△1,194,166千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>497,290千円</u>	評価差額	△177,031千円	その他有価証券評価差額金	△207,189千円	その他	△57,250千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△441,471千円</u>	繰延税金資産の純額	55,819千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">411,174千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,062千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,358千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">84,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">197,861千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,722千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">108,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415,090千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,419,268千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△597,756千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>821,512千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△177,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△251,520千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△141,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41,242千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△610,975千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">210,537千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	411,174千円	退職給付引当金	34,062千円	減損損失	94,358千円	会員権評価損	84,607千円	賞与引当金	197,861千円	投資有価証券評価損	73,722千円	棚卸資産	108,390千円	その他	415,090千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,419,268千円</u>	評価性引当額	△597,756千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>821,512千円</u>	評価差額	△177,031千円	その他有価証券評価差額金	△251,520千円	子会社の留保利益金	△141,180千円	その他	△41,242千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△610,975千円</u>	繰延税金資産の純額	210,537千円
役員退職慰労引当金	408,913千円																																																																		
退職給付引当金	29,482千円																																																																		
減損損失	94,497千円																																																																		
会員権評価損	83,603千円																																																																		
繰越欠損金	440,709千円																																																																		
賞与引当金	194,171千円																																																																		
投資有価証券評価損	75,916千円																																																																		
その他	364,162千円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,691,457千円</u>																																																																		
評価性引当額	△1,194,166千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>497,290千円</u>																																																																		
評価差額	△177,031千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△207,189千円																																																																		
その他	△57,250千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△441,471千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	55,819千円																																																																		
役員退職慰労引当金	411,174千円																																																																		
退職給付引当金	34,062千円																																																																		
減損損失	94,358千円																																																																		
会員権評価損	84,607千円																																																																		
賞与引当金	197,861千円																																																																		
投資有価証券評価損	73,722千円																																																																		
棚卸資産	108,390千円																																																																		
その他	415,090千円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,419,268千円</u>																																																																		
評価性引当額	△597,756千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>821,512千円</u>																																																																		
評価差額	△177,031千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△251,520千円																																																																		
子会社の留保利益金	△141,180千円																																																																		
その他	△41,242千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△610,975千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	210,537千円																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">△9.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>27.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		子会社の欠損金等	△9.8%	連結子会社の税率差異	△4.7%	その他	1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.1%</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">△7.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>26.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		子会社の欠損金等	△7.4%	連結子会社の税率差異	△7.1%	その他	0.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.9%</u>																																										
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
子会社の欠損金等	△9.8%																																																																		
連結子会社の税率差異	△4.7%																																																																		
その他	1.0%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.1%</u>																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
子会社の欠損金等	△7.4%																																																																		
連結子会社の税率差異	△7.1%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.9%</u>																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー溶接 機器関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,261,894	334,862	15,885,935	35,482,692	—	35,482,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,905	—	—	3,905	(3,905)	—
計	19,265,800	334,862	15,885,935	35,486,598	(3,905)	35,482,692
営業費用	16,648,384	380,270	14,072,575	31,101,229	(3,905)	31,097,323
営業利益又は営業 損失(△)	2,617,416	△45,408	1,813,360	4,385,368	—	4,385,368
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	16,309,772	250,725	14,835,014	31,395,512	275,091	31,670,603
減価償却費	534,581	2,549	394,333	931,464	—	931,464
資本的支出	1,194,517	5,252	399,542	1,599,311	—	1,599,311

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産でその内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー溶接 機器関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,037,118	474,398	20,237,303	39,748,819	—	39,748,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	—	1,599	2,667	(2,667)	—
計	19,038,187	474,398	20,238,902	39,751,487	(2,667)	39,748,819
営業費用	17,169,699	471,646	17,267,278	34,908,623	(2,667)	34,905,955
営業利益	1,868,488	2,752	2,971,624	4,842,864	—	4,842,864
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,764,576	409,367	18,729,302	36,903,246	262,817	37,166,063
減価償却費	585,813	4,928	426,888	1,017,631	—	1,017,631
資本的支出	803,923	8,960	1,160,045	1,972,929	—	1,972,929

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,589,752	2,417,010	479,006	8,947,159	1,049,762	35,482,692	—	35,482,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,333,603	115,456	14,081	839,948	36,584	4,339,674	(4,339,674)	—
計	25,923,355	2,532,467	493,088	9,787,107	1,086,347	39,822,367	(4,339,674)	35,482,692
営業費用	23,334,957	2,627,435	413,605	7,853,726	1,048,414	35,278,138	(4,180,815)	31,097,323
営業利益 又は営業損失(△)	2,588,398	△94,967	79,482	1,933,381	37,932	4,544,228	(158,859)	4,385,368
II 資産	26,541,620	1,612,610	248,839	9,880,053	748,449	39,031,574	(7,360,971)	31,670,603

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,723,678	2,339,560	713,626	10,004,876	967,077	39,748,819	—	39,748,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,141,808	70,527	11,641	1,108,079	13,012	4,345,069	(4,345,069)	—
計	28,865,486	2,410,088	725,268	11,112,955	980,090	44,093,889	(4,345,069)	39,748,819
営業費用	26,221,703	2,546,233	567,521	8,932,217	834,803	39,102,479	(4,196,523)	34,905,955
営業利益 又は営業損失(△)	2,643,783	△136,145	157,747	2,180,738	145,287	4,991,410	(148,546)	4,842,864
II 資産	30,808,939	1,617,289	389,487	11,458,200	529,842	44,803,758	(7,637,695)	37,166,063

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,221,960	11,377,692	2,918,766	17,518,419
II 連結売上高(千円)				35,482,692
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	32.1	8.2	49.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,016,051	12,954,490	2,326,002	18,296,544
II 連結売上高(千円)				39,748,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	32.6	5.9	46.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(3) その他 欧州、豪州、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,809円86銭	1株当たり純資産額 1,484円54銭
1株当たり当期純利益 333円14銭	1株当たり当期純利益 261円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額
	純資産の部の合計額 21,503,683千円
	純資産の部の合計から
	控除する金額
	少数株主持分 910,223千円
	普通株式に係る純資産額 20,593,460千円
	1株当たり純資産額の
	算定に用いられた期末
	普通株式数 13,871,880株
	2 1株当たり当期純利益
	当期純利益 3,633,240千円
	普通株式に係る当期純
	利益 3,633,240千円
	普通株主に帰属しない
	金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均
	株式数 13,873,697株
	平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式
	1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数
	値につきましては、期首に当該株式分割が行われたもの
	として計算しております。また株式分割が前期首に行わ
	れたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当た
	り情報の各数値は以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 1,206円57銭
	1株当たり当期純利益 222円09銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について
	は潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 当期純利益 3,082,321千円 普通株式に係る当期純利益 3,082,321千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 9,252,301株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
<p>当社は、平成17年7月11日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主所有の株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 4,637,640株 3 配当起算日 平成17年10月1日 <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 779 726 972"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,206円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>222円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	1,206円57銭	1株当たり当期純利益	222円09銭	<p>_____</p>
当連結会計年度							
1株当たり純資産額	1,206円57銭						
1株当たり当期純利益	222円09銭						

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
OBARA(株)	第9回 無担保社債	平成15年 3月27日	400,000	240,000 (160,000)	0.31	無担保社債	平成20年 3月27日
OBARA(株)	第10回 無担保社債	平成15年 3月31日	200,000	—	0.50	無担保社債	平成18年 3月31日
OBARA(株)	第11回 無担保社債	平成16年 3月31日	300,000	300,000	0.83	無担保社債	平成21年 3月31日
OBARA(株)	第12回 無担保社債	平成16年 9月30日	300,000	300,000 (300,000)	0.64	無担保社債	平成19年 9月28日
合計	—	—	1,200,000	840,000 (460,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
460,000	80,000	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,381,405	2,721,616	2.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	187,534	686,760	0.97	—
長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	626,307	86,060	1.00	平成20年2月29日～ 平成20年3月31日
合計	3,195,248	3,494,436	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,060	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成17年9月30日)		第48期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		275,091		262,817	
2 受取手形	※4,7	466,753		646,875	
3 売掛金	※4	2,103,937		2,093,126	
4 製品		452,098		283,755	
5 原材料		898,430		1,049,744	
6 仕掛品		305,407		211,478	
7 貯蔵品		21,210		20,651	
8 前渡金		1,299		6,062	
9 前払費用		33,407		44,446	
10 関係会社短期貸付金		4,937,180		5,303,790	
11 未収入金		520,336		469,886	
12 繰延税金資産		236,454		227,990	
13 その他		1,237		5,002	
貸倒引当金		△4,851		△3,245	
流動資産合計		10,247,994	56.7	10,622,382	56.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	2,463,709		2,485,156	
減価償却累計額		1,612,819	850,890	1,669,584	815,571
2 構築物		161,002		167,262	
減価償却累計額		131,727	29,275	136,950	30,311
3 機械及び装置		2,013,348		2,204,294	
減価償却累計額		1,536,602	476,746	1,590,467	613,826
4 車両運搬具		109,312		112,470	
減価償却累計額		69,764	39,548	81,053	31,416
5 工具、器具及び備品		472,926		522,267	
減価償却累計額		364,431	108,494	398,658	123,609
6 土地	※1		1,225,648		1,319,295
7 建設仮勘定			—		24,577
有形固定資産合計		2,730,603	15.1	2,958,609	15.6

区分	注記 番号	第47期 (平成17年9月30日)		第48期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		47,768		59,372	
2 その他		544		427	
無形固定資産合計		48,313	0.3	59,799	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		991,295		1,206,589	
2 関係会社株式		2,685,954		2,687,229	
3 関係会社出資金		748,683		748,683	
4 従業員に対する 長期貸付金		14,080		16,412	
5 関係会社長期貸付金		122,820		36,060	
6 破産債権、更生債権 及びその他これらに 準ずる債権		1,202		10,220	
7 長期前払費用		5,897		3,377	
8 保険積立金		444,695		471,174	
9 会員権		74,750		77,700	
10 その他		15,415		114,098	
貸倒引当金		△52,354		△ 61,367	
投資その他の資産合計		5,052,439	27.9	5,310,178	28.0
固定資産合計		7,831,356	43.3	8,328,587	43.9
資産合計		18,079,350	100.0	18,950,969	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		666,205		487,341	
2 買掛金		477,385		420,915	
3 短期借入金		950,000		1,899,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1	186,760		686,760	
5 1年以内償還予定社債		360,000		460,000	
6 未払金		322,742		460,224	
7 未払費用		30,391		31,566	
8 未払法人税等		163,747		223,611	
9 未払消費税等		39,054		14,153	
10 前受金		2,510		1,156	
11 預り金		16,638		25,000	
12 賞与引当金		320,000		300,000	
13 役員賞与引当金		99,500		97,000	
14 その他		—		678	
流動負債合計		3,634,938	20.1	5,107,406	26.9
II 固定負債					
1 社債		840,000		380,000	
2 長期借入金	※1	622,820		86,060	
3 繰延税金負債		126,400		147,692	
4 役員退職慰労引当金		846,736		846,736	
5 預り保証金		10,151		10,152	
6 その他		11,266		5,527	
固定負債合計		2,457,375	13.6	1,476,169	7.8
負債合計		6,092,313	33.7	6,583,575	34.7

区分	注記 番号	第47期 (平成17年9月30日)		第48期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,925,949	10.7	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,370,998			—	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		236			—	
資本剰余金合計			2,371,235	13.1	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		126,903			—	
2 任意積立金						
別途積立金		6,000,000			—	
3 当期末処分利益		1,248,801			—	
利益剰余金合計			7,375,705	40.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金			366,833	2.0	—	—
V 自己株式	※3		△52,686	△0.3	—	—
資本合計			11,987,036	66.3	—	—
負債資本合計			18,079,350	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			—	—	1,925,949	10.2
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金		—			2,370,998	
2 その他資本剰余金		—			1,965	
資本剰余金合計			—	—	2,372,964	12.5
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金		—			126,903	
2 その他利益剰余金						
別途積立金		—			6,000,000	
繰越利益剰余金		—			1,595,837	
利益剰余金合計			—	—	7,722,741	40.8
(4) 自己株式			—	—	△72,774	△0.4
株主資本合計			—	—	11,948,880	63.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—	—	418,513	2.2
評価・換算差額等合計			—	—	418,513	2.2
純資産合計			—	—	12,367,394	65.3
負債純資産合計			—	—	18,950,969	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		11,443,686	100.0		10,905,817	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		333,438			452,098		
2 当期製品製造原価	5	8,264,286			8,116,231		
合計		8,597,725			8,568,330		
3 製品期末たな卸高		452,098	8,145,626	71.2	283,755	8,284,574	76.0
売上総利益			3,298,060	28.8		2,621,242	24.0
販売費及び一般管理費	5						
1 運賃荷造費		199,778			201,283		
2 役員報酬		178,248			197,007		
3 給与・手当		632,470			649,735		
4 賞与引当金繰入額		97,606			99,003		
5 役員賞与引当金繰入額		99,500			97,000		
6 法定福利費		113,769			114,718		
7 旅費交通費		94,872			98,831		
8 貸倒引当金繰入額		1,101			7,406		
9 減価償却費		37,683			33,262		
10 支払報酬		65,220			43,628		
11 その他		537,774	2,058,023	18.0	549,252	2,091,129	19.2
営業利益			1,240,036	10.8		530,112	4.8
営業外収益							
1 受取利息	1	63,084			63,813		
2 受取配当金	1	207,834			206,979		
3 為替差益		33,327			56,010		
4 受取地代家賃		28,088			28,135		
5 スワップ利益					211,750		
6 その他		31,850	364,184	3.2	22,381	589,071	5.4
営業外費用							
1 支払利息		30,932			32,233		
2 社債利息		7,017			6,021		
3 貸与資産償却費		1,860			1,800		
4 金利スワップ損失		11,266					
5 その他		8,214	59,291	0.5	6,054	46,110	0.4
経常利益			1,544,930	13.5		1,073,073	9.8

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				302		
2 関係会社清算益		92,318	92,318	0.8		302	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	755					
2 固定資産除却損	4	2,995			2,426		
3 投資有価証券評価損		250					
4 会員権評価損		3,600	7,600	0.1	2,255	4,681	0.0
税引前当期純利益			1,629,648	14.2		1,068,694	9.8
法人税、住民税 及び事業税		349,709			386,772		
法人税等調整額		252,696	602,406	5.2	11,132	397,905	3.6
当期純利益			1,027,241	9.0		670,789	6.2
前期繰越利益			314,080				
中間配当額			92,520				
当期未処分利益			1,248,801				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,981,066	59.4	4,706,083	58.4
外注加工費		667,302	7.9	527,729	6.6
労務費	1	1,709,647	20.4	1,614,315	20.0
経費	2	1,032,455	12.3	1,207,488	15.0
当期総製造費用		8,390,471	100.0	8,055,616	100.0
仕掛品期首たな卸高		210,810		305,407	
合計		8,601,282		8,361,024	
仕掛品期末たな卸高		305,407		211,478	
他勘定振替高	3	31,588		33,314	
当期製品製造原価		8,264,286		8,116,231	

(注) 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

第47期	第48期
金額(千円)	金額(千円)
189,154	166,302

2 主な内訳は次のとおりであります。

科目	第47期	第48期
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	159,321	180,487
業務委託費	225,269	207,303
消耗品費	147,277	158,299
研究開発費	175,896	231,063
維持修繕費	112,968	91,592
電力費	56,178	54,103

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	第47期	第48期
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	31,588	33,314

4

原価計算の方法	第47期	第48期
	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同左

③ 【利益処分計算書】

		第47期 株主総会承認年月日 平成17年12月22日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,248,801
II 利益処分額			
配当金		185,022	185,022
III 次期繰越利益			1,063,779

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成17年9月30日残高	1,925,949	2,370,998	236	2,371,235	126,903	6,000,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			1,729	1,729		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	1,729	1,729	—	—
平成18年9月30日残高	1,925,949	2,370,998	1,965	2,372,964	126,903	6,000,000

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高	1,248,801	7,375,705	△52,686	11,620,202	366,833	11,987,036
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△323,752	△323,752		△323,752		△323,752
当期純利益	670,789	670,789		670,789		670,789
自己株式の取得			△21,390	△21,390		△21,390
自己株式の処分			1,302	3,031		3,031
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					51,680	51,680
事業年度中の変動額合計	347,036	347,036	△20,088	328,677	51,680	380,357
平成18年9月30日残高	1,595,837	7,722,741	△72,774	11,948,880	418,513	12,367,394

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとしております。 なお、従来役員賞与は支給しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

<p>第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,367,394千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成17年9月30日)		第48期 (平成18年9月30日)	
※1	担保に供している資産は以下のとおりであります。 土地 47,507千円 建物 32,956千円 以上は、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金709,580千円に対する担保であります。	※1	_____
※2	会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,821,600株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 9,275,280株	※2	_____
※3	会社が保有する自己株式の数 普通株式 24,180株	※3	_____
※4	関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 11,838千円 売掛金 551,572千円	※4	関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 19,527千円 売掛金 727,931千円
5	保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングgit960千) 28,838千円 スピードファム(株) 500,000千円 計 528,838千円 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。 スピードファム(株) 611,994千円 佐久精機(株) 78,045千円 計 690,040千円	5	保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングgit460千) 14,710千円 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。 スピードファム(株) 712,811千円 佐久精機(株) 295,567千円 計 1,008,378千円
6	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 366,833千円	6	_____
※7	_____	※7	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 41,202千円

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,807,636千円 受取利息 61,910千円 受取配当金 202,254千円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,697,151千円 受取利息 62,693千円 受取配当金 193,625千円
※2	_____	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 302千円
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 755千円	※3	_____
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,894千円 車両運搬具 425千円 その他 675千円 計 2,995千円	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,493千円 建物 400千円 その他 532千円 計 2,426千円
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、216,693千円であります。	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,990千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090株

単元未満株式の買取による増加 5,605株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835株

(リース取引関係)

第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	53,802	32,629	21,172	工具、器具及び備品	53,802	43,389	10,412
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,760千円				1年内 10,046千円			
1年超 10,412千円				1年超 365千円			
計 21,172千円				計 10,412千円			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,760千円				支払リース料 10,760千円			
減価償却費相当額 10,760千円				減価償却費相当額 10,760千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 _____				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 613千円			
				1年超 2,402千円			
				計 3,016千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)及び当事業年度(平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成17年9月30日)		第48期 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	344,094千円		344,094千円
	会員権評価損		会員権評価損
	71,258千円		72,266千円
	棚卸資産		棚卸資産
	67,691千円		53,062千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	73,537千円		73,361千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,268千円		2,053千円
	賞与引当金		賞与引当金
	130,040千円		121,913千円
	減損損失		減損損失
	31,184千円		31,082千円
	その他		その他
	44,474千円		54,913千円
	<u>繰延税金資産小計</u>		<u>繰延税金資産小計</u>
	763,546千円		752,747千円
	<u>評価性引当額</u>		<u>評価性引当額</u>
	△453,224千円		△453,558千円
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	310,321千円		299,189千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券 評価差額金		その他有価証券 評価差額金
	△200,267千円		△218,891千円
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	△200,267千円		△218,891千円
	<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	110,053千円		80,297千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	外国税額控除		外国税額控除
	△5.0%		△6.4%
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	2.5%		3.7%
	その他		その他
	△1.1%		△0.7%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	37.0%		37.2%

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,295円74銭	1株当たり純資産額 891円54銭
1株当たり当期純利益 111円02銭	1株当たり当期純利益 48円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
—————	算定上の基礎
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 1株当たり純資産額
当期純利益 1,027,241千円	純資産の部の合計額 12,367,394千円
普通株式に係る当期純利益 1,027,241千円	普通株式に係る純資産額 12,367,394千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 13,871,880株
普通株式の期中平均株式数 9,252,301株	2 1株当たり当期純利益
	当期純利益 670,789千円
	普通株式に係る当期純利益 670,789千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 13,873,697株
	平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 863円82銭
	1株当たり当期純利益 74円01銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
<p>当社は、平成17年7月11日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主所有の株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 4,637,640株 3 配当起算日 平成17年10月1日 <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第47期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">863円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">74円01銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	第47期		1株当たり純資産額	863円82銭	1株当たり当期純利益	74円01銭	
第47期							
1株当たり純資産額	863円82銭						
1株当たり当期純利益	74円01銭						

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	96	145,920
(株)アルバック	30,000	124,500
日産自動車(株)	59,649	78,916
UFJセントラルリース(株)	13,000	70,330
三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	67,200
旭化成工業(株)	67,087	50,717
トヨタ自動車(株)	7,000	44,940
前田道路(株)	50,000	42,800
ダイハツ工業(株)	25,442	27,503
(株)みずほフィナンシャルグループ	30	27,480
その他 (20銘柄)	127,644	142,815
計	429,949	823,122

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	85,508
計	100,000	85,508

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	68,840,865	68,641
ニッセイ日本株リサーチオープン	100,000,000	68,350
JPM/BRICS5ファンド	24,000,000	28,622
日本株ファンド”躍進”	3,000	27,666
シルバーライフ21	28,739,201	27,532
I - フォーカスオープン	30,000,000	23,928
大和新世代成長株ファンド	30,000,000	22,818
J・エクイティ	29,464,354	21,836
新光ジャパンオープン	9,000,000	8,565
計	320,047,420	297,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,463,709	29,446	8,000	2,485,156	1,669,584	64,365	815,571
構築物	161,002	6,259	—	167,262	136,950	5,223	30,311
機械及び装置	2,013,348	226,675	35,730	2,204,294	1,590,467	87,581	613,826
車両運搬具	109,312	8,090	4,932	112,470	81,053	15,442	31,416
工具、器具 及び備品	472,926	56,488	7,146	522,267	398,658	40,933	123,609
土地	1,225,648	93,646	—	1,319,295	—	—	1,319,295
建設仮勘定	—	24,577	—	24,577	—	—	24,577
有形固定資産計	6,445,948	445,184	55,808	6,835,324	3,876,715	213,545	2,958,609
無形固定資産							
ソフトウェア	73,313	27,915	—	101,229	41,857	16,312	59,372
その他	1,750	—	—	1,750	1,322	116	427
無形固定資産計	75,064	27,915	—	102,980	43,180	16,429	59,799
長期前払費用	11,200	—	1,450	9,750	7,822	2,519	3,377

(注) 当期増加額のうち主なもの

建物	山梨工場材料倉庫	11,970千円
機械及び装置	本社工場ガン加工設備	70,610千円
	山梨工場部品加工設備	67,806千円
	山梨工場電極加工設備	79,298千円
土地	本社	93,646千円
ソフトウェア	CADソフト	26,118千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,206	12,378	—	4,971	64,612
賞与引当金	320,000	300,000	320,000	—	300,000
役員賞与引当金	99,500	97,000	99,500	—	97,000
役員退職慰労引当金	846,736	—	—	—	846,736

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,164
預金	
当座預金	76,454
普通預金	183,198
小計	259,652
合計	262,817

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝照明プレジジョン(株)	65,902
平田機工(株)	59,757
北斗(株)	46,055
協和商工(株)	37,114
東亜工業(株)	22,951
その他(注)	415,095
合計	646,875

(注) 有鈴森製作所他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年10月	150,711
平成18年11月	199,831
平成18年12月	166,948
平成19年1月	105,182
平成19年2月	23,966
平成19年3月	235
合計	646,875

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OBARA CORPORATION USA	311,394
トヨタ車体(株)	132,216
トヨタ自動車(株)	124,256
富士重工業(株)	119,330
韓国小原(株)	112,418
その他(注)	1,293,509
合計	2,093,126

(注) OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. 他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,103,937	11,316,296	11,327,107	2,093,126	84.40	67.68

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D 製品

品名	金額(千円)
ガン	157,493
関連機器	35,427
電極	34,539
レーザー溶接機器	5,691
アーク溶接機器	852
汎用工業用品	605
その他	49,145
合計	283,755

E 原材料

品名	金額(千円)
電極	468,443
関連機器	228,834
レーザー溶接機器	135,436
ガン	111,755
アーク溶接機器	88,006
その他	17,268
合計	1,049,744

F 仕掛品

品名	金額(千円)
ガン	139,074
電極	41,037
関連機器	23,606
アーク溶接機器	5,452
汎用工業用品	2,276
レーザー溶接機器	31
合計	211,478

G 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	14,701
研究用材料	4,613
梱包用材料	821
その他	514
合計	20,651

H 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
スピードファム(株)	4,044,000
佐久精機(株)	1,259,790
合計	5,303,790

I 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
スピードファム(株)	1,644,275
OBARA CORPORATION USA	586,210
韓国小原(株)	141,295
洋光産業(株)	108,000
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	85,987
その他	121,461
合計	2,687,229

② 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノアソシエ(注) 1	111,103
兼松(株)	33,201
(株)ユニカ	31,294
橋本商工(株)	24,890
(株)大塚商会	19,689
その他(注) 2	267,161
合計	487,341

(注) 1 (株)テクノアソシエは平成18年6月に東洋物産(株)から社名変更しました。

2 東芝ITコントロールシステム(株)他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年10月	135,697
平成18年11月	122,703
平成18年12月	115,055
平成19年1月	113,884
合計	487,341

B 買掛金

相手先	金額(千円)
小原(上海)有限公司	72,142
(株)テクノアソシエ(注) 1	36,620
倉光合金工業(株)	24,167
兼松(株)	14,781
大和合金(株)	12,308
その他(注) 2	260,895
合計	420,915

(注) 1 (株)テクノアソシエは平成18年6月に東洋物産(株)から社名変更しました。

2 (株)石井機械製作所他

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	300,000
スピードファムクリーンシステム(株)	70,000
洋光産業(株)	29,000
合計	1,899,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.obara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第48期中) | 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | 平成17年12月26日提出の有価証券
報告書(第47期)に係る訂正報告書 | 平成18年6月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

OBARA株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

O B A R A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 田 原 吉 隆
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 裕 司
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

O B A R A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 田 原 吉 隆
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 裕 司
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。